



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

(氏名) 小池 光一
(氏名) 関本 泰三
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0985-32-8212

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,085	4.7	10,033	10.6	6,049	13.9
26年3月期第3四半期	36,366	0.9	9,070	14.5	5,308	4.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,707百万円 (143.0%) 26年3月期第3四半期 6,463百万円 (△3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.41	35.37
26年3月期第3四半期	30.81	30.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,575,744	131,145	4.8
26年3月期	2,342,793	118,423	4.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 124,607百万円 26年3月期 112,258百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	1.0	8,600	△19.1	5,000	△27.2	29.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	176,334,000 株	26年3月期	176,334,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	5,498,443 株	26年3月期	5,521,702 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	170,831,059 株	26年3月期3Q	172,247,181 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比17億19百万円増加して380億85百万円となりました。一方、経常費用は、役員取引等費用、経費および与信関連費用等が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比7億56百万円増加して280億52百万円となりました。以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比9億63百万円増加して100億33百万円、四半期純利益は、同7億41百万円増加して60億49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比2,330億円増加して2兆5,757億円、純資産額は同127億円増加して1,311億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末比962億円増加して1兆6,408億円、有価証券は同728億円増加して7,525億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金が大きく増加したことから、同1,308億円増加して2兆2,077億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等が与信費用や有価証券関係損益等に影響を与える可能性があることから、平成26年5月8日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第3四半期連結累計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一割引率から単一加重平均割引率(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26億70百万円増加し、利益剰余金が17億25百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	68,925	121,673
コールローン及び買入手形	282	6,349
買入金銭債権	281	241
商品有価証券	-	215
金銭の信託	8,000	10,278
有価証券	679,717	752,557
貸出金	1,544,694	1,640,822
外国為替	1,155	1,666
リース債権及びリース投資資産	9,328	9,076
その他資産	11,276	15,172
有形固定資産	22,561	23,174
無形固定資産	2,828	2,259
繰延税金資産	1,298	328
支払承諾見返	3,829	3,485
貸倒引当金	△11,383	△11,555
投資損失引当金	△3	△3
資産の部合計	2,342,793	2,575,744
負債の部		
預金	1,926,546	1,981,425
譲渡性預金	150,450	226,296
コールマネー及び売渡手形	63,146	8,438
債券貸借取引受入担保金	13,287	133,456
借入金	15,693	30,742
外国為替	29	10
社債	27,000	27,000
その他負債	10,153	15,063
役員賞与引当金	30	-
退職給付に係る負債	10,890	12,520
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	313	189
偶発損失引当金	188	193
繰延税金負債	-	2,973
再評価に係る繰延税金負債	2,799	2,794
支払承諾	3,829	3,485
負債の部合計	2,224,370	2,444,598
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,793
利益剰余金	75,381	78,428
自己株式	△1,706	△1,699
株主資本合計	97,167	100,220
その他有価証券評価差額金	14,894	23,517
土地再評価差額金	2,756	2,751
退職給付に係る調整累計額	△2,560	△1,881
その他の包括利益累計額合計	15,090	24,387
新株予約権	29	50
少数株主持分	6,135	6,487
純資産の部合計	118,423	131,145
負債及び純資産の部合計	2,342,793	2,575,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	36,366	38,085
資金運用収益	24,015	25,055
(うち貸出金利息)	18,328	18,585
(うち有価証券利息配当金)	5,646	6,386
役務取引等収益	5,722	5,736
その他業務収益	4,959	5,015
その他経常収益	1,668	2,277
経常費用	27,296	28,052
資金調達費用	1,498	1,470
(うち預金利息)	472	482
役務取引等費用	2,327	2,557
その他業務費用	3,767	3,825
営業経費	19,151	19,635
その他経常費用	551	564
経常利益	9,070	10,033
特別利益	-	16
固定資産処分益	-	16
特別損失	51	20
固定資産処分損	51	20
税金等調整前四半期純利益	9,018	10,029
法人税、住民税及び事業税	786	3,778
法人税等調整額	2,522	△155
法人税等合計	3,308	3,623
少数株主損益調整前四半期純利益	5,710	6,406
少数株主利益	401	356
四半期純利益	5,308	6,049

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,710	6,406
その他の包括利益	753	9,300
その他有価証券評価差額金	753	8,622
退職給付に係る調整額	-	678
四半期包括利益	6,463	15,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,063	15,351
少数株主に係る四半期包括利益	399	355

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第3四半期決算の概況(単体)

業務粗利益	貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したことから、前年同四半期比8億67百万円増加して265億69百万円となりました。
経常利益	経費や与信関連費用が増加したものの、業務粗利益や株式等関係損益が増加したことから、前年同四半期比10億56百万円増加して94億29百万円となりました。
四半期純利益	前年同四半期比5億99百万円増加して58億74百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期	平成26年3月期 第3四半期比	平成26年3月期 第3四半期	(参考) 平成26年3月期
	業務粗利益	26,569	867	25,702
資金利益	23,583	1,075	22,508	29,735
役務取引等利益	2,828	265	3,093	4,022
その他業務利益	158	57	101	306
経費(除く臨時処理分)	18,476	252	18,224	23,828
うち人件費	9,610	121	9,489	12,538
うち物件費	7,869	39	7,830	10,249
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,093	616	7,477	9,622
コア業務純益	7,956	533	7,423	9,982
一般貸倒引当金繰入額	442	489	47	644
業務純益	8,535	1,105	7,430	8,978
うち債券関係損益	137	83	54	359
臨時損益	893	49	942	708
うち株式等関係損益	1,113	756	357	834
うち不良債権処理額	914	604	310	951
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
経常利益	9,429	1,056	8,373	9,687
特別損益	3	48	51	75
税引前四半期(当期)純利益	9,425	1,103	8,322	9,611
法人税等合計	3,551	504	3,047	2,779
四半期(当期)純利益	5,874	599	5,275	6,831
与信関連費用	329	248	81	1,276

(注)1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、26年3月末比 9億円減少して 414億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、26年3月末比 0.21ポイント低下して 2.49%となりました。

【 連結 】

	26年12月末		25年12月末	(参考) 26年3月末
		25年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	21	47	34
危険債権	254	25	229	246
要管理債権	133	71	62	143
合計	414	76	338	423
総与信	16,602	1,189	15,413	15,646
開示債権の総与信に占める割合	2.49%	0.30%	2.19%	2.70%

(注)1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、平成26年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	26年12月末		25年12月末	(参考) 26年3月末
		25年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	20	42	30
危険債権	248	21	227	244
要管理債権	133	71	62	143
合計	404	72	332	417
総与信	16,508	1,187	15,321	15,548
開示債権の総与信に占める割合	2.44%	0.27%	2.17%	2.68%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成26年12月末の連結自己資本比率は、貸出金等の増加によるリスク・アセット等の増加および劣後ローン償還による自己資本額の減少により、26年3月末比0.99ポイント低下して11.35%となりましたが、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	26年12月末 新基準		25年12月末 旧基準	(参考) 26年3月末 新基準
		25年12月末比		
自己資本比率 ÷	11.35%	1.17%	12.52%	12.34%
自己資本額	1,447	7	1,440	1,460
リスク・アセット等	12,747	1,248	11,499	11,833

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月末から、バーゼル 基準(新基準)にて算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	26年12月末 新基準		25年12月末 旧基準	(参考) 26年3月末 新基準
		25年12月末比		
自己資本比率 ÷	10.86%	1.23%	12.09%	11.84%
自己資本額	1,372	4	1,376	1,391
リスク・アセット等	12,629	1,249	11,380	11,751

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、26年3月末比 133億円増加して 359億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	26年12月末			25年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	384	237	147	360	241	118
	債券	5,833	5,657	175	5,130	5,005	124
	その他	1,012	971	40	320	308	11
	小計	7,229	6,866	362	5,811	5,556	254
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないも の	株式	56	58	2	35	40	4
	債券	58	59	0	748	752	4
	その他	157	158	1	336	343	6
	小計	273	276	3	1,120	1,136	15
合	計	7,502	7,143	359	6,931	6,692	239

(参考) 26年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
321	233	87
5,456	5,319	136
372	364	8
6,150	5,917	233
43	48	4
297	297	0
279	281	2
620	627	7
6,771	6,544	226

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	26年12月末			25年12月末			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	2	2	0	2	3	0	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	
合	計	2	2	0	2	3	0

(参考) 26年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
2	2	0
-	-	-
2	2	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前年同四半期末比 1,197億円増加して 1兆6,457億円となりました。

預金等は、個人預金、法人預金が増加し、前年同四半期末比 1,022億円増加して 2兆2,153億円となりました。

預り資産残高は、国債の償還により公共債が減少し、前年同四半期末比 21億円減少して 3,701億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	26年12月末		25年12月末
		25年12月末比	
貸出金	16,457	1,197	15,260
中小企業等貸出金	11,578	1,106	10,472
うち個人ローン	4,667	310	4,357
住宅ローン	4,290	259	4,031
消費者ローン	376	51	325
中小企業等貸出金比率	70.34%	1.72%	68.62%

(単位：億円)

(参考)	
26年3月末	
	15,490
	10,706
	4,447
	4,105
	341
	69.11%

預金等残高

(単位：億円)

	26年12月末		25年12月末
		25年12月末比	
預金	19,890	926	18,964
うち個人預金	13,228	574	12,654
流動性預金	7,988	290	7,698
定期性預金	5,240	284	4,956
うち法人預金	5,591	486	5,105
流動性預金	4,251	282	3,969
定期性預金	1,339	204	1,135
譲渡性預金	2,262	95	2,167
計	22,153	1,022	21,131

(単位：億円)

(参考)	
26年3月末	
	19,325
	12,553
	7,549
	5,004
	5,088
	3,946
	1,142
	1,504
	20,829

預り資産残高

(単位：億円)

	26年12月末		25年12月末
		25年12月末比	
預り資産	3,701	21	3,722
投資信託	639	105	534
うち個人	593	99	494
公共債	855	332	1,187
うち個人	730	310	1,040
保険	2,206	205	2,001

(単位：億円)

(参考)	
26年3月末	
	3,718
	560
	517
	1,110
	966
	2,048

以上